

主管課	介護福祉課	会計名
		介護保険特別会計

事業の主な内容及び成果

○決算額の構成

【歳入】

款	29年度		28年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
保険料	1,612,137,900	24.7	1,568,771,700	23.7	43,366,200	2.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,216,967,908	18.6	1,209,108,816	18.3	7,859,092	0.6
支払基金交付金	1,570,090,885	24.0	1,579,338,000	23.8	△ 9,247,115	△ 0.6
県支出金	928,942,137	14.2	925,890,075	14.0	3,052,062	0.3
財産収入	168,080	0.0	118,328	0.0	49,752	42.0
繰入金	882,898,000	13.5	883,944,000	13.3	△ 1,046,000	△ 0.1
繰越金	328,417,668	5.0	456,660,773	6.9	△ 128,243,105	△ 28.1
諸収入	481,021	0.0	1,237,247	0.0	△ 756,226	△ 61.1
合計	6,540,103,599	100.0	6,625,068,939	100.0	△ 84,965,340	△ 1.3

【歳出】

款	29年度		28年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総務費	80,416,513	1.3	77,890,338	1.2	2,526,175	3.2
保険給付費	5,421,958,635	87.5	5,430,086,008	86.2	△ 8,127,373	△ 0.1
地域支援事業費	366,051,647	5.9	340,174,200	5.4	25,877,447	7.6
基金積立金	143,802,080	2.3	135,535,328	2.2	8,266,752	6.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	186,381,270	3.0	312,965,397	5.0	△ 126,584,127	△ 40.4
合計	6,198,610,145	100.0	6,296,651,271	100.0	△ 98,041,126	△ 1.6

事業の主な内容及び成果

- 保険給付については、65歳以上の第1号被保険者の保険料22%及び40歳以上64歳までの第2号被保険者の保険料28%と、公費50%(国と県で37.5%、市12.5%)を財源(法定割合)とした。
- 地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業分は、第1号被保険者の保険料 22%及び第2号被保険者の保険料28%と、公費50%(国25%、県12.5%、市12.5%)、包括的支援事業・任意事業分は、第1号被保険者の保険料 22%と公費78%(国39%、県19.5%、市19.5%)を財源(法定割合)とした。
- 65歳以上の被保険者数については、年度当初と年度末との比較では、526人の増加で23,913人となった。また、保険給付費のうち、介護サービス給付費の支給件数は68,631件、介護予防サービス給付費の支給件数は8,350件、高額介護サービス等費の支給件数は10,795件、高額医療合算介護サービス等費の支給件数は660件、特定入所者介護サービス等費の支給件数は11,502件、総件数は99,938件であった。
- 第1号被保険者保険料
 総額1,612,137,900円の収入は、前年度対比43,366,200円の増で、伸び率は2.8%であった。
 保険料の収納率は、収入済額中還付未済額を除いた場合、97.4%であった。
 現年度分保険料の収納率は、収入済額中還付未済額(特別徴収905,200円、普通徴収69,700円)を除いた場合、現年分全体98.9%、特別徴収保険料100%、普通徴収保険料89.5%であった。
 滞納繰越分保険料の収納率は、20.4%であった。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
第1号被保 険者保険料 (現年度分)	特別徴収	1,454,319,000	1,455,224,200	0	△ 905,200	100.0
	普通徴収	167,928,900	150,359,300	0	17,569,600	89.5
合 計		1,622,247,900	1,605,583,500	0	16,664,400	98.9

- 国庫負担金は、介護給付費国庫負担金として973,309,248円の交付を受けた。
 国庫補助金は、調整交付金117,737,000円、地域支援事業交付金123,661,660円、事務費補助金2,260,000円の交付を受けた。
- 支払基金交付金は、介護給付費交付金1,524,454,000円及び地域支援事業支援交付金45,636,885円の交付を受けた。
- 県負担金は、介護給付費県負担金865,311,494円の交付を受けた。県補助金は、地域支援事業交付金63,630,643円の交付を受けた。
- 一般会計繰入金として、介護給付費繰入金718,944,000円のほか、地域支援事業繰入金61,210,000円、事務費繰入金92,296,000円及び低所得者保険料軽減繰入金10,448,000円を繰り入れた。

事業の主な内容及び成果

○介護認定審査会(委員会開催93回)

＜要介護(要支援)認定者数＞

(平成30年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	301	413	788	591	515	460	286	3,354
うち65歳以上75歳未満	51	64	109	89	69	51	28	461
うち75歳以上	250	349	679	502	446	409	258	2,893
第2号被保険者	6	8	17	12	13	6	8	70
合 計	307	421	805	603	528	466	294	3,424

○サービス受給者数

＜居宅介護(介護予防)サービス受給者数＞

(平成30年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	109	201	558	426	235	131	60	1,720
第2号被保険者	3	4	12	10	10	4	4	47
合 計	112	205	570	436	245	135	64	1,767

＜地域密着型(介護予防)サービス受給者数＞

(平成30年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1	0	67	45	36	15	3	167
第2号被保険者	0	0	2	0	0	0	1	3
合 計	1	0	69	45	36	15	4	170

＜施設介護サービス受給者数＞

(平成30年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	0	0	8	20	149	157	114	448
うち第1号被保険者	0	0	8	20	149	157	114	448
うち第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	39	58	68	67	30	262
うち第1号被保険者	0	0	38	58	67	66	29	258
うち第2号被保険者	0	0	1	0	1	1	1	4
介護療養型医療施設	0	0	7	9	17	47	35	115
うち第1号被保険者	0	0	7	9	17	47	35	115
うち第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	54	87	234	271	179	825

事業の主な内容及び成果

○保険給付費

<介護サービス給付費>

要介護1から要介護5の認定を受けた被保険者が利用したサービス費用の9割(一定以上所得者は8割)相当額に対する介護サービス給付費4,928,551,138円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
居宅介護サービス給付費	38,952	1,784,238,713
居宅介護福祉用具購入費	194	5,450,703
居宅介護住宅改修費	172	14,063,220
居宅介護サービス計画給付費	16,936	234,160,795
施設介護サービス給付費	10,110	2,608,708,525
地域密着型介護サービス給付費	2,267	281,929,182
合 計	68,631	4,928,551,138

<介護予防サービス給付費>

要支援1から要支援2の認定を受けた被保険者が利用したサービス費用の9割(一定以上所得者は8割)相当額に対する介護予防サービス給付費123,275,446円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
介護予防サービス給付費	4,970	97,240,548
介護予防福祉用具購入費	59	1,666,433
介護予防住宅改修費	87	9,212,905
介護予防サービス計画給付費	3,222	14,548,995
地域密着型介護予防サービス給付費	12	606,565
合 計	8,350	123,275,446

<審査支払手数料>

要介護・要支援被保険者が利用したサービスの介護給付費請求書の審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した審査支払手数料3,043,840円を支出した。

種 類	件数	手数料
	件	円
審査支払手数料	76,096	3,043,840

事業の主な内容及び成果

<高額介護サービス等費>

要介護・要支援被保険者の介護サービス費用の自己負担分が、一定の額を超えた部分に係る費用を支給する高額介護サービス等費120,668,202円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
高額介護サービス費	10,747	120,613,368
高額介護予防サービス費	48	54,834
合 計	10,795	120,668,202

<高額医療合算介護サービス等費>

要介護・要支援被保険者の医療費と介護サービス費用の自己負担分が、世帯において一定の額を超えた部分に係る費用を支給する高額医療合算介護サービス等費17,113,709円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
高額医療合算介護サービス費	660	17,113,709
高額医療合算介護予防サービス費	0	0
合 計	660	17,113,709

<特定入所者介護サービス等費>

施設サービス等利用時の居住費・食費の負担を所得の状況により軽減するための特定入所者介護サービス等費229,306,300円を支出した。

種 類	件数	支給額
	件	円
特定入所者介護サービス費	11,468	229,178,700
特定入所者介護予防サービス費	34	127,600
合 計	11,502	229,306,300

○諸支出金の償還金は、平成28年度保険給付費等決算の確定に伴う介護給付費負担金(国・県)、介護給付費交付金(基金)、一般会計介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金及び事務費繰入金の過年度還付金 184,382,670円を支出した。

事業の主な内容及び成果

○介護予防・生活支援サービス事業費

65歳以上の高齢者を対象として、要介護状態等になることの予防、要介護状態等の軽減及び悪化の防止を図るとともに、高齢者が主体的に介護予防に取り組み、いつまでも住み慣れた場所で暮らすことができる地域の構築を目的に実施した。

<介護予防・生活支援サービス事業>

- ・介護予防・生活支援サービス事業費負担金 : 114,242,238円
- ・高額介護サービス相当事業費負担金 : 203,281円
- ・通所型サービスC(訪問型含む)を実施し、廃用性症候群からの脱却と自立した生活を目指すために、運動器を中心とした生活機能の改善と生活拡大を図った。

事業名	回数	延べ参加人数
通所型(訪問型)サービスC事業	90回	59人

・住民主体による訪問型サービスについては、第一層協議体、第二層協議体を開催し、地域との連携・協働体制づくりを行った。(平成29年度末、協議体設置数 : 11か所)

<介護予防ケアマネジメント事業>

- ・介護予防ケアマネジメント事業負担金 : 16,575,421円
- ・介護予防ケアマネジメント財源調整負担金 : 12,900円

○一般介護予防事業

・65歳以上の高齢者を中心に、生きがいつくり・役割づくりのための取組を行い、自助・互助・共助・公助の仕組みの拡充を行った。

種類	回数	延べ参加人数
はっするマッスルげんきかや	251回	3,227人
楽々ぴんぴんげんきかや	175	1,886
栄養改善プログラム	4	70
コミュニケーション講座	11	152
ごきげん体操普及講座	10	201
介護予防サポーター養成講座	3	63
かがやきサポーター養成講座	23	46
ごきげん体操指導者養成講座	3	49
コミュニケーションパートナー養成講座	1	19
地域リハビリテーション活動支援事業	10	190

・地域介護予防活動支援事業 : 後期高齢者や要支援者でも行える“おもりの体操”を実施。平成29年度末時点で市内30か所にて実施した。

事業の主な内容及び成果

○包括的支援事業・任意事業

＜地域包括支援センター運営事業＞

「地域包括支援センター」の主たる事業は、①介護予防ケアマネジメント事業、②総合相談事業・支援事業、③権利擁護事業、④包括的・継続的ケアマネジメント事業と介護保険制度における予防給付である「指定介護予防支援」である。

配置すべき専門職は、保健師(又は地域活動の経験のある看護師)、社会福祉士、主任介護支援専門員である。

市内に5か所設置しており、高齢者の身近な窓口として活動した。また、そのうち1か所は統括機能をもつ基幹型地域包括支援センターとしている。

センター名	委託先法人名
飯能市基幹型地域包括支援センター	社会福祉法人飯能市社会福祉協議会
飯能市地域包括支援センターいなり町	社会福祉法人名栗園
飯能市地域包括支援センターさかえ町	NPO法人ぬくもり福祉会たんぽぽ
飯能市地域包括支援センターみなみ町	医療法人くすのき会
飯能市地域包括支援センターはちまん町	株式会社ヴェルペンファルマ

・訪問、相談(来所・電話等)件数

種別	基幹型	いなり町	さかえ町	みなみ町	はちまん町	合計
	件	件	件	件	件	件
事業対象者	20	584	435	297	547	1,883
予防(介護)給付	133	1,754	2,026	2,265	1,819	7,997
一般高齢者	99	1,014	1,071	798	1,004	3,986
成年後見	10	145	64	41	1	261
虐待	17	134	52	37	2	242
ケアマネジャー	77	283	167	96	86	709
事業所	23	523	18	26	31	621
合計	379	4,437	3,833	3,560	3,490	15,699

＜総合相談事業＞

全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるよう、必要な支援を把握し、適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行うものである。実施にあたっては、専門的かつ継続的な相談支援体制が必要である。

在宅介護支援センター3か所が、地域包括支援センターと連携しながら、身近な地域の相談拠点として活動した。

相談の種別	電話	来所	訪問	合計
	件	件	件	件
相談件数	265	10	295	570

事業の主な内容及び成果

<権利擁護事業>

高齢者虐待防止及び権利擁護研修会、成年後見制度相談会を地域包括支援センターに委託した。4回の研修会を開催し、市民をはじめ、専門職等幅広い参加が得られ、関心を高めるとともに、専門的知識の普及に努めた。

相談会では、埼玉県社会福祉士会から派遣の社会福祉士が市民等の相談に応じた。

事業名	回数	件数
	回	件
成年後見制度相談会	4	10

<ケアマネジメント支援事業>

在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関の間の連携を支援することを目的とし、介護支援専門員を対象に研修会や事例検討会を開催した。

事業名	回数	参加人数
	回	人
協議会研修会	6	406
事例検討会	4	190

<任意事業>

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、被保険者及び要介護被保険者を介護する方に対し、介護用品の支給事業を推進した。

・介護用品支給事業(紙おむつ) : 6,771件

<在宅医療・介護連携推進事業>

高齢者が要介護状態となっても、住み慣れた地域で生活できる仕組み作りを多職種・多機関により構築するため、多職種連携座談会飯能・日高地区ワールドカフェを実施した。

<生活支援体制整備事業>

日常生活上の支援が必要な高齢者が、地域で安心して生活できる地域づくりを行うため、生活支援コーディネーターを各圏域に配置した。(平成29年度末、協議体設置数 : 11か所)

<認知症総合支援事業>

認知症の方や、その家族に早期から関わる認知症初期集中支援チームの支援体制充実を行い、早期診断・早期対応を図るだけでなく、チームの支援によりケアマネジャーへの認知症に対する医療的支援方法の理解にもつなげるなど、充実した支援を検討する体制を構築した。

事業名	支援者数	支援終了者数
	人	人
認知症初期集中支援事業	5	1

事業の主な内容及び成果

認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを行った。

事業名	開催回数	参加人数
認知症サポーター養成講座	19回	615人
認知症サポーターステップアップ講座	1	33

認知症の方の家族介護負担軽減を図るため、認知症の方とその家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき、集える場所として認知症カフェを設置し、市内9か所のカフェの運営を行った。

<地域ケア会議推進事業>

高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを行うとともに、地域課題の発見及び解決に向けた検討を行うため、地域ケア会議を開催した。

会議種類	開催回数
自立支援型地域ケア会議	12回
地域課題型地域ケア会議	1